

施策：	28	公平・公正な事務執行	財務コード	01020112-08-066
基本事業：	04	情報システムの適切な管理	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	基幹系システムのトラブル件数		担当課	企画政策課
			担当係	情報管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和60年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市職員 ・本庁、市施設（基幹系システム利用施設）			市職員が窓口業務をはじめとした住民サービス全般（住民情報、税情報、国民健康保険、児童福祉、健康管理等の個人情報を含む業務）で使用する業務用PCが接続されたネットワーク及びシステム（基幹系システム等）の管理・運営を行うもの（インターネット接続なし）。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【予算内容】						
市職員が窓口業務をはじめとした住民サービスを円滑に行うことができ、事務処理が効率化できています。基幹系システムが安定して稼働しています。			・基幹系ネットワーク回線（V-LAN）使用料 ・ネットワーク及びシステム関連機器の更新委託料、PC購入費 ・サーバ、大型機械（ラインプリンタ、帳票裁断機等）の保守委託料及びリース料 ・基幹系システムクラウドサービス利用料 等						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
証明書等コンビニ交付サービス停止発生件数（メンテナンス停止を除く）		件	2	0	0	0			
5. コスト									
事業費		計	千円	138,018	315,632	520,771	343,904		
		国	千円	6,947	170,451	209,329	1,675		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	17,100		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	131,071	145,181	311,442	325,129		
正職員人工数		人工	1.5	1.5	1.5	1.5			
正職員人件費		千円	11,723	12,035	12,572				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	149,741	327,667	533,343	343,904			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和5年度における証明書等コンビニ交付サービス停止発生件数は「2件」であったが、令和6年度は「0件」であった。 機器の交換対応及び容量の増設やシステムの監視体制の強化をしたことによるものと思われる。 今後も引き続き安定稼働を図っていきたい。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	標準化後のシステムランニングコストが上昇見込みとなっているので、低減に向けて検討を進めていきたい。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
国が推進する「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」に向けて、現在運用中のシステムの標準化対応を引き続き進める必要がある。				標準化後のシステムランニングコストが上昇見込みとなっているので、低減に向けて事業者と検討を進めていく。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
H28.1	マイナンバー制度開始			令和4年度から事務事業名を変更（「基幹系システム等維持管理事業」「基幹系システム等管理・運営事業」へ変更）。					
H29.7	地方公共団体情報連携開始								
H30.11	システムのクラウド化								
R03.6.8	証明書等コンビニ交付サービス提供開始								
R08.2~	標準準拠システム（戸籍等）利用開始								